

令和8年度第1回 JR 加古川線（西脇市－谷川間）維持・利用促進ワーキングチーム会議要旨

日 時 令和8年7月6日(月)10:30～12:00

場 所 兵庫県社総合庁舎

出席者 別添出席者名簿のとおり

内 容

＜開会挨拶＞

【片山委員（西脇市長）】

沿線の住民の代表の皆様、また関係団体の皆様、この度はお忙しいところお越しいただき、感謝申し上げます。

さて、昨年度は大阪・関西万博の開幕を契機として各種イベントを開催したことなどにより、万博開催期間中の加古川線の輸送密度は前年度比約20%増の350人となった。この成果は、JR西日本様をはじめ、地域の皆様や関係者の皆様のご尽力の賜物であり、心より感謝申し上げます。

また、令和6年度には加古川線が全線開業100周年という大きな節目を迎えた。これまで継続して取り組んできた利用促進活動の積み重ねにより、加古川線を取り巻く機運も着実に高まってきているものと認識している。こうした機運を一過性のものに終わらせることなく、継続的な利用拡大につなげていくためには、関係者が一体となって取り組んでいくことが不可欠であると考えている。

本年度については、列車や駅を活用したデジタルスタンプラリー、駅周辺でのリレーマルシェをはじめとする各種事業の実施や、地域と連携した取組を予定している。これらを通じて、より多くの方々に加古川線の魅力や利用状況を知っていただき、継続的な利用につなげていきたいと考えている。

なお、本日こちらに向かう車内では、沿線のこども園の園児が書いた七夕の短冊を活用した中吊り広告を目にし、心が和むひとときであった。

皆様におかれましては、引き続き加古川線のご利用とご支援を賜りますとともに、本日の会議においても前向きなご議論をいただきますようお願い申し上げます。

＜議題1：加古川線の利用状況について＞

【平田委員（JR西日本（株）兵庫支社長）】

資料説明：資料1 加古川線ご利用状況説明資料

加古川線については、先ほど片山市長からもお話があったとおり、2024年7月のワーキングチームにおいて、兵庫DCアフターキャンペーン、加古川線全線開業100周年、大阪・関西万博という最大の誘客機会を経てもなお、ご利用の増加の勢いが認められない場合には、大阪・関西万博の閉幕時期を一つの区切りとして、持続可能な公共交通のあり方について議論を開始すること、それまではより一層の利用促進に取り組むことを関係者で合意した。

この合意を踏まえ、加古川線全線開業 100 周年を冠した各種イベントや、沿線の「ひょうごフィールドバビリオン」への誘客施策など、さまざまな利用促進策を実施してきた。

前回のワーキングチームでは、このより一層の利用促進期間における利用状況についてご説明した。兵庫 DC アフターキャンペーン、加古川線全線開業 100 周年、大阪・関西万博といった機会を捉えた取組の結果、定期券以外の利用も伸びたが、特に定期券利用者の増加が顕著に見られた。

一方で、この増加が一時的なものではなく持続的なものとなるかについては、引き続き検証が必要であるとお伝えしてきた。

また、ワーキングチームは利用促進を議論する場であることから、今後の議論に向けて、兵庫県交通政策課に事務局として進め方を整理いただき、4 月には勉強会準備会、6 月には第 1 回勉強会を開催した。勉強会には国や学識経験者などの有識者にも参加いただけることになり、大変有意義な議論の場になることを期待している。

今後は、沿線住民の移動ニーズの把握などを進めながら、県、市、JR が一体となって、持続可能な地域公共交通のあり方について理解を深め、議論を進めていきたいと考えている。

より一層の利用促進期間中、多くの皆さまに加古川線をご利用いただき、さまざまな取組を実施できた。

しかしながら、国が示す基準に照らしても、加古川線を取り巻く状況は依然として厳しいものがある。

JR 西日本としては、これまでの利用促進の成果や課題を踏まえつつ、今後は持続可能な地域公共交通のあり方について、より具体的な議論を進めていく必要があると改めて考えている。

＜議題 2：利用促進に向けた取組について＞

【池内委員（（株）ウイング神姫代表取締役社長）】

前回の会議でも申し上げたが、令和 7 年度事業の中で特に注目しているのが、参考資料 1 の 5 番「定期券購入・自転車貸出支援事業」と 6 番「加古川線団体利用助成事業」である。事業実績を見ると、6 番の加古川線団体利用助成事業については、多くの利用があり、一定の効果が認められたものと考えている。このため、今後も継続を希望したいと思う。

鉄道は大きな人の流れに合わせてダイヤを編成している。一方、我々バス事業者は比較的小さな人の流れに対応しながら運行形態を調整しているが、一度ダイヤを組んでしまうと、どうしても受け身の姿勢になりがちである。しかし、公共交通事業者の中には、積極的な営業活動によって利用者の増加につなげている事例も全国に存在する。斬新なアイデアを生み出すことは容易ではないが、全国の成功事例を参考にしていくことは有効ではないかと考える。

少し古い事例になるが、北海道帯広市の十勝バスは、「黄色いバスの奇跡」として各種メディアで取り上げられた。利用者数が大きく減少する中、社長の方針のもと、運転手や社員が沿線住民を一軒一軒訪問し、「なぜバスを利用しないのか」を徹底的に聞き取り、その課題を一つずつ解決していった。その結果、約 40 年ぶりに利用者数が前年度を上回ったとされている。また、福井県の福井鉄道では、鉄道とバスの両方を運営している強みを生かし、沿線の企業や

学校を訪問して、通勤・通学時間に合わせたダイヤ編成を提案するなどの取組を行った。その結果、マイカー通勤から公共交通利用への転換につながった成功事例もある。

西脇市の路線においても、沿線の学校や企業から意見を伺いながら、鉄道・バス双方の視点で通勤・通学利用の可能性を探ることで、利用促進につながるのではないかと考えている。例えば、最寄り駅まで鉄道を利用し、その先をバスが担うといった形で、公共交通機関同士が連携しながら利用者の利便性向上に取り組むことも可能ではないかと思う。

【兵働委員代理（神姫観光（株）内山取締役）】

観光については、地域の外からお客様を呼び込む際には、魅力的な旅程づくりが重要である。例えば、西脇市では播州織を活用した体験や、富裕層向けツアーに肉料理樹（たつき）のお肉を取り入れている。また、丹波市では酒蔵巡りを旅程に組み込むことが多くあることに加え、個人的には庭園が魅力的なお寺なども観光資源として活用できると考えている。

しかし、こうした観光資源と加古川線をどのように結び付けるかは非常に難しい課題である。そのため今年度は、ツアー担当者とも相談しながら、何らかの形で連携を図ることができないか検討していきたい。

また、当社ツアーの参加者にはウォーキングやハイキングを楽しむ中高年層の参加者が多くいらっしゃる。そうしたニーズを踏まえ、加古川線沿線の地域資源を活用したウォーキングやハイキング企画も有効ではないかと考えている。

例えば、三宮や姫路方面からバスで西脇市まで来ていただき、その後は沿線をウォーキングしながら地域を巡っていただくような企画であり、魅力的なツアーになるのではないかと考えている。

【矢納委員（西脇商工会議所会頭）】

西脇市では人口減少が進んでいるが、高校生や高齢者の方々にとって公共交通は本当に必要なものである。実際に、高校生が列車を利用し、駅から学校まで整然と登校している姿を日頃から見ており、地域にとって重要な路線だと感じている。

今は「マイナスがマイナスを呼んでいる状況」になっているが、だからこそ西脇市自体を盛り上げていかなければならないと思っている。あれもなくなる、これもなくなるという状況になれば、ますます地域の活力が失われてしまう。商工会議所としても、様々なイベント等を通じて地域を盛り上げていきたいと考えている。

また、自身は31年前、阪神・淡路大震災で被災した際に家族で西脇市へ移り住んだ経験がある。その当時、親族も西脇から谷川経由で大阪市内へ通勤しており、この路線が生活を支える重要な交通手段であることを実感している。具体的な取組についてはこれから検討していくことになるが、商工会議所としても何とか地域や路線の活性化につなげていきたい。

【岡林委員代理（丹波市商工会 四方事務局長）】

資料にあるとおり、利用促進に向けた取組が着実に成果につながっているという点については、皆様の共通認識ではないかと感じている。丹波市商工会としては直接的な取組は多くないものの、丹波県民局と連携しながら駅周辺イベントの周知や、企業への利用促進の呼びかけを行っている。また、毎月 FAX やメールによる情報発信を行っており、その中で加古川線沿線のイベント等についても会員向けに積極的に紹介している。

一方で、利用促進期間中は乗客数が伸びているものの、期間終了後には利用者数が減少している状況も見られることから、この点については改めて検証する必要があると感じている。観光利用だけに頼るのではなく、通学や通勤といった日常利用をいかに増やしていくかが、引き続き大きな課題である。

また、「乗ってください」とお願いするだけでなく、利用者が自然と「乗りたくなる」仕組みを地域全体で知恵を出し合いながらつくっていくことが重要だと考えている。商工会としても、地域経済を支える団体の立場から、関係機関と連携しながら、引き続き利用促進に取り組んでいきたい。

【坂谷委員（丹波市自治会長会会長）】

当自治会の地域には丹波竹田駅と市島駅の2駅があり、駅前の美化活動については地域の女性グループが定期的にボランティアで取り組んでおり、駅周辺の環境美化に努めていただいている。また、自治会としても地域に2つの駅があることを大切に考え、できるだけ鉄道を利用する機会をつくるよう取り組んでいる。地域からは多くの高校生が通学のために鉄道を利用しており、通学路の安全確保のため、ボランティアの方々が見守り活動等に取り組んでおられることを大変ありがたく感じている。

高校生をはじめとする地域住民の日常利用を支えることも利用促進につながるものと考えており、今後も自治会としてできる取組を継続しながら、加古川線の利用促進に協力していきたい。

【梅田委員（北播磨県民局長）】

加古川線の利用促進については、単に「乗りましょう」「利用しましょう」と呼びかけるだけでなく、利用する目的そのものを創出していくことが重要である。そのため県民局としても、住民活動やイベントの開催、PR 活動などに取り組んでおり、西脇市、丹波市、商工会等の関係機関と連携しながら利用促進を進めてきた。

県民局としても、昨年度は利用促進に関する取組として、6月にへそ公園で開催された北播磨環境フェスタや、7月から11月にかけて3回のリレーマルシェを実施した。これら4回のイベントには約3,100名を超える方に来場いただき、そのうち約600名が鉄道を利用して来場された。こうした取組は、加古川線を利用するきっかけづくりとして一定の効果があったものと考えている。

今年度についてもリレーマルシェを継続して開催するとともに、新たな取組として、山田錦生誕90周年を記念した「山田錦列車」を9月26日（土）に運行する予定としている。山田錦

にまつわる文化や魅力を紹介するとともに、兵庫県産山田錦を使用した日本酒の試飲や、北播磨地域の食材を活用した料理を楽しんでいただく体験型の列車イベントを実施し、加古川線を利用する機会の創出につなげていきたい。

また、利用促進協議会事業として西脇市と連携しながら地域の機運醸成に取り組んでいる。昨年度に引き続き、「播州織の中吊り広告」を車内に掲示し、加古川線の利用促進につなげていきたいと考えている。さらに今年度は新たな取組として、地元高校生がデザインした「播州織のぼり」を駅や学校、公共施設に設置する予定である。

加古川線はイベント利用だけでなく、中高生の通学を支えることで学校選択の幅を広げるとともに、地域間の交流促進にも大きな役割を果たしている。

先ほど、西脇商工会議所の矢納会頭からも発言があったように、阪神・淡路大震災の際には、加古川線が山陽本線の代替交通として非常に重要な役割を果たした。震災を経験した者として、その時に果たした役割や路線の重要性については身に染みて感じているところである。

今年度も関係機関の皆様と連携しながら、PR 活動をはじめとした利用促進の取組を継続し、加古川線の活性化と沿線地域の活性化につなげていきたいので、引き続き協力をお願いしたい。

【福井委員（丹波県民局長）】

丹波県民局についても、利用促進に資する様々なイベントを実施している。昨年8月には4回目となる「久下村夜市」を開催し、キッチンカーや屋台による飲食ブースのほか、丹波市の恐竜をテーマとした化石レプリカ作成体験などを実施した。約1,100名の参加があり、そのうち約270名が加古川線を利用して来場され、地域に定着したイベントとなりつつある。

また、12月には谷川駅周辺での昼市と、久下村駅周辺でのランタン祭りを同日開催した。異なる場所での同日開催は初めての取組であったが、約900名の参加があり、そのうち約230名が加古川線を利用して来場された。

今年度も久下村夜市を11月に開催予定であるほか、ランタン祭りも継続して実施する予定としている。また、沿線のこども園の園児が作成した七夕の短冊を活用した中吊り広告の掲示など、沿線住民が加古川線に親しみを持てる取組も進めている。

公共交通は単なる移動手段にとどまらず、地域や人をつなぐ重要な社会基盤であると考えている。日頃から公共交通を利用する中で、交通事業者によるサービス向上の努力や、利用者同士が席を譲り合う姿、高校生がマナーよく利用する様子などを目にしており、公共交通には人材育成や公共性の醸成といった役割もあると感じている。

今後も関係機関と連携しながら、イベントや情報発信を通じて加古川線の利用促進と沿線地域の活性化に取り組んでいきたいので、引き続き協力をお願いしたい。

【内藤オブザーバー（西脇高等学校長）】

昨年度の会議でも紹介したが、本校では総合的な探究の時間において、男子生徒3名が「加古川線の存続」をテーマに調査研究を行った。ダイヤ改正やICカード導入などについて検討

し、西脇市長への提案活動も行ったが、高校生なりに課題や限界についても学ぶ機会となった。最終的には、加古川線を活用した旅行企画として「加古川線で行く天空の城黒井城」などの企画を作成し、研究発表を行った。

また、8月2日（日）には広島で開催される「全国ローカル鉄道甲子園」に本校が参加し、加古川線に関する取組について発表を行う予定である。

本校では生徒の通学状況についても整理を行ったところ、黒田庄地域出身の生徒は全学年で40名在籍しており、このうち谷川方面から加古川線を利用して通学し、西脇市駅から自転車で通学している生徒は7名であった。

また、前回会議において紹介した西脇市の通勤・通学定期利用者向け自転車無償貸出制度について校内で周知を行った結果、現在は1年生5名が制度を利用していることを確認している。利用者はいずれも黒田庄中学校出身の女子生徒であり、加古川線の利用環境を支える取組として有効に活用されているものと感じている。

このように、高校生による利用促進に関する探究活動や、通学支援制度の活用などを通じて、加古川線が通学を支える重要な交通手段となっていることを改めて認識している。

【尾松オブザーバー（氷上高等学校長）】

今回の会議に参加し、様々な気づきがあった。特に資料1の乗車人数の推移は非常に興味深く拝見した。自身は黒井駅周辺の出身であるが、高校生だった1987年頃には、丹波市から西脇工業高校へ進学する生徒が毎年一定数見られた。しかし現在はそのような流れをあまり聞かなくなっており、乗車人数の推移と重ね合わせると、その変化を実感するところである。

本校は就職と進学の割合がほぼ半々であり、就職する生徒の約8割は地元から通勤可能な企業への就職を希望している。このため、本校卒業生は地域産業を支える人材として大きな役割を担っていると考えている。

そのような中、地域の将来を考えると、高校生が地域や学校を選択しやすい環境を整えることが重要であり、そのためには公共交通の役割も大きいと感じている。西脇商工会議所の矢納会頭が発言された「マイナスがマイナスを呼んでいる状況」という言葉にもあったように、人口減少や利用者減少といった課題に目を向けるだけでなく、地域や学校の魅力を高めることで新たな人の流れを生み出していく必要がある。

本校としても、これまで黒田庄地域から毎年生徒を受け入れているが、今後はさらに広い地域から生徒に選ばれる学校を目指していきたい。そのためにも、加古川線がより利用しやすい路線となり、高校生の通学や学校選択の幅を広げることは、本校のみならず地域全体にとって大きな意義があると考えている。

また、丹波市から西脇方面へ通学する環境だけでなく、西脇方面から丹波市内の学校へ通学する環境も含め、地域を越えた学校選択の機会を確保していくことが、5年先、10年先の地域の発展につながることを確信している。

【片山委員（西脇市長）】

先ほど、西脇高校が8月2日（日）に開催される「全国ローカル鉄道甲子園」に出場されるとのことで、自身も芸備線を利用して応援に行きたいと考えている。

また、本日は加古川線の安定運行に向けた取組について報告したい。JR 西日本と西脇市では、倒れる危険性が高い樹木の土地所有者に、連携して伐採の承諾を求める取組を開始した。当初、10人の所有者が不明で、そのうち6名については宛先すら分からない状況であったが、市職員が地元の町内会長等への聞き取りを行った結果、現在までに6名から樹木の伐採等に関する承諾を得ることができた。残る4名については引き続き調査を進めているところである。

この取組の背景には、加古川線の運休要因となる倒木・倒竹対策を地域として支えていきたいという考えがある。自身も昨年4月から3月までの1年間で、西脇市駅から谷川駅間を中心に加古川線を240回利用したが、そのうち約5%は運休や大幅な遅延の影響を受け、代替手段での移動を余儀なくされた。原因の多くは倒木・倒竹によるものであった。

また、野生動物との接触による運行への影響も見られる。利用促進を進める上では、イベントやPRに加え、利用者が安心して利用できる安定した運行環境を確保することが重要であると考えている。

今後も JR 西日本と連携しながら、倒木・倒竹対策をはじめとする沿線環境の改善に取り組み、加古川線の安全・安定運行と利用促進につなげていきたい。

【林委員（丹波市長）】

昨年、万博期間中の増便により乗客が増加したとの報告があったが、利用機会が増えれば利用者も増えるということを改めて感じている。丹波市の路線バスについても、令和2年度には約4万7千人まで減少していた利用者数が、昨年度は約18万人まで増加した。これは路線の再編やダイヤ改正により高校生の通学利用をはじめとした日常利用の確保に取り組んできた成果であると考えている。

それにより、例えば氷上西高校では、通学環境の改善により生徒が安定して通学できるようになり、昨年度及び一昨年度は中途退学者がいなかったと聞いている。通学手段を確保することは、生徒の学校選択の幅を広げるだけでなく、学校運営や地域の人材育成にも大きく寄与するものと考えている。

また、公共交通を利用する中で、高校生が高齢者へ席を譲る姿を見る機会も多く、公共交通には移動手段としての役割だけでなく、マナーや公共性を育む役割もあると感じている。

利用促進に向けては、イベントによる利用拡大も重要であるが、継続的に利用者を増やしていくためには、通学や通勤といった日常利用をいかに増やすかが重要である。毎日利用する人が増えれば着実に利用者増加につながることから、今後も地域や関係機関が連携しながら、加古川線を利用しやすい環境づくりを進めていくことが必要である。

地域として加古川線を守るとともに、実際に利用する人を増やす取組を継続し、「継続は力なり」の考えのもと、利用促進に取り組んでいきたい。

<議題3：その他（JR ローカル線維持・利用促進協議会の実施方法の変更について）>

【福永課長（兵庫県土木部交通政策課）】

資料説明：参考資料5 JR ローカル線維持・利用促進協議会実施方法の変更

JR ローカル線維持・利用促進協議会（ラウンドテーブル）について、令和9年度から実施方法の変更についてご説明させていただきます。

加古川線ワーキングチームからは片山市長や県民局長に出席いただいている会議であり、大きく2つの変更を行う。

1つ目は、ラウンドテーブルの会議実施方法の見直しである。これまで各ワーキングチームが前年度の取組実績や当年度の取組内容について10分程度報告していたが、今後は各路線の取組報告を3分程度に短縮し、その代わりに各ワーキングチームから優良事例を1～2事例程度持ち寄り、その内容について有識者や参加者との意見交換を行う時間を設けることとしている。

2つ目は、各ワーキングチームで実施した取組の横展開を進めることである。今年度から新たに8月に情報共有会議を開催し、各ワーキングチームから優良事例を3事例程度持ち寄っていただく予定である。その後、各路線から集まった事例を参考としながら、12月から1月頃に次年度施策の検討を行い、3月のラウンドテーブル事前打合せを経て、翌年度のラウンドテーブルで報告する流れを想定している。優良事例については所定の様式により整理し、取組概要や実施内容、実施結果、評価できる点や課題などを共有していただく予定である。

また、利用促進策を検討する際には、駅前マルシェ実施などの「イベント型」、定期券補助等による「利用定着型」だけでなく、駅周辺整備や学校、商業施設の誘致など、鉄道とまちづくりを一体的に進める「まちづくり型」の視点も意識していただきたいと考えている。輸送密度を大きく向上させるためには、居住人口や関係人口の拡大につながる取組も重要であり、長期的な視点で検討していただきたい。

さらに、有識者からご意見をいただいた評価できる点や改善点についても参考にしながら利用促進策を検討していただきたい。例えば、イベントについては内容だけでなく名称や見せ方を工夫することで、参加者に具体的なイメージを持ってもらいやすくなり、集客効果の向上も期待できる。

今後、来年度の施策を検討するに当たっては、各ワーキングチームにおける取組事例や有識者の意見、他路線の優良事例も参考にしながら、より効果的な利用促進策の検討をお願いしたい。

<質疑応答>

【梅田委員（北播磨県民局長）】

3ページ目のスケジュール案について、新たに情報共有会議を設け、各ワーキングチームの好事例を共有し横展開を図るという考え方は理解できる。一方で、行政の予算編成時期との関係を考えると、スケジュールについて検討の余地があるのではないかと感じる。

現在の案では、2回目のワーキングチームが2月に開催されることとなっているが、その時期には翌年度予算の編成作業が終了している。そのため、そこで共有された取組や施策を翌年度予算に反映することが難しいのではないかと感じている。

また、12月から1月に予定されている「令和9年度施策の検討」がどのような形で行われるのかもあるが、仮に2月のワーキングチーム会議で共有された内容を次年度の施策へ反映する流れであれば、実際の施策の反映はさらにその翌年度の令和10年度となる。

そのため、例えばワーキングチーム会議を予算編成前の12月頃に開催するなど、共有された内容を次年度施策に反映しやすいスケジュールも考えられるのではないかと。

情報共有や横展開の手法については工夫の余地があると思うが、行政の予算編成スケジュールとの整合を含め、どのような運用を想定されているのか考えをお聞かせいただきたい。

【福永課長（土木部交通政策課長）】

好事例の横展開については、説明が不足していた部分もあったが、実際には各県民局の担当者を対象として6月に開催した説明会において、各ワーキングチームから令和7年度の好事例を持ち寄り、既に5つのワーキングチーム間で一定の情報共有を行っている。そのため、令和7年度の実績については、既に横展開が図られていると考えている。

また、8月の情報共有会議では、現在進行中である令和8年度の取組内容についても共有する予定としており、令和7年度の実績と令和8年度の取組の両方をワーキングチーム間で共有できる見込みである。

そのうえで、現在は12月から1月頃に翌年度施策の検討を行う想定としているが、ご指摘のとおり、その時期には今年度の取組結果も概ね整理できていると考えられるため、各ワーキングチームの成果を所定の様式にまとめたうえで、改めて横展開を図る仕組みについて検討したい。

また、ラウンドテーブルやワーキングチームで出された意見をどのように施策へ反映するかとのご質問については、資料に整理している意見・課題について、改善できるものは可能な限り反映していきたいと考えている。

今年度のラウンドテーブルにおいて、隣接する鳥取県との連携ができないかとの意見が但馬地域から出されていた。これを受け、本日午後1時30分から、香美町長、新温泉町長及び鳥取県岩美町長が大阪駅のコンコースにおいて、特急「はまかぜ」を利用した夏の日本海エリアへの誘客を呼びかけるトップセールスを実施する。

このように、年度当初の利用促進策に入っていなかったが、すぐにできる取組については積極的に取り入れていく考えである。本日実施するトップセールスについても、ラウンドテーブルでいただいた意見を踏まえて実現した取組の一つであり、山陰線ワーキングチームにおいて新たな連携の取組として進めているところである。

今後も寄せられた意見のうち実現可能なものについては、可能な限り年度途中でも施策や取組に反映していきたいと考えているので、よろしくお願い申し上げます。

＜閉会あいさつ＞

【林委員（丹波市長）】

ご参集の皆様におかれましては、熱心にご議論いただき感謝申し上げます。

本日の会議では加古川線のさらなる利用促進に向け、それぞれの立場から思いが詰まった大変有義なご意見をいただいた。今年度も様々な取り組みを進めていく予定であるが、引き続き皆様のご協力をよろしく賜りますよう改めてお願い申し上げ、閉会のごあいさつとさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

以上